

第42期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第42期(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

日精エー・エス・ビー 機械株式会社

上記の事項につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nisseiasb.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社14社は全て連結の範囲に含めており、主な連結子会社の名称は、次のとおりであります。

NISSEI ASB COMPANY、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社の事業年度は、2社（決算日12月31日、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.他）および1社（決算日3月31日、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結計算書類の作成に当たり、事業年度の異なる3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

・ 其他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ……時 価 法

た な 卸 資 産

・ 商品および製品、仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 原材料および貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

(リース資産を除く) ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 7～50年

機械装置および運搬具 7～12年

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……当社および国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

一部の在外連結子会社は、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

一部の在外連結子会社は、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

IFRS第16号「リース」および米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」および米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を当連結会計年度より適用しています。

これにより、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「リース資産」が1,871百万円、「流動負債」の「その他」が100百万円および「固定負債」の「その他」が311百万円増加し、「流動資産」の「その他」が17百万円および「投資その他の資産」の「その他」が1,445百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

9,967百万円

2. 偶発債務

インドの連結子会社（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）はインド国税当局より、関係会社間取引価格等に関し、下表表示の同社決算期（3月期）7期を対象として更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は正当な根拠を欠くものであり、当該更正処分について承服できる内容でないことから、同社はインド国税当局（紛争解決委員会）に対し、各決算期についてそれぞれ異議申立書を提出いたしました。しかしながら、同当局より申立却下の決定が下された各決算期については、同社の見解の正当性を更に主張していくため、最終の更正処分に対し、税務裁判所へ提訴または速やかに提訴する予定であります。

なお、2010年3月期、2011年3月期、2012年3月期および2013年3月期については、税務裁判所において、インド国税当局の更正通知の決定を取り消し、本件の審理を同当局へ差し戻す旨の判決がありました。また、2010年3月期および2011年3月期については、その後、同当局より更正処分取り消しの通知を受領し、解消いたしました。

同社が更正通知を受けた各決算期ごとの状況は、次のとおりであります。

事項	日付	更正通知税額
(1) 2010年3月期		
更正通知の受領	2014年2月18日	60百万インドルピー (87百万円)
異議申立書の提出	2014年3月21日	—
申立却下の決定	2014年11月27日	—
税務裁判所へ提訴	2015年2月19日	67百万インドルピー (98百万円)
税務裁判所の判決	2018年5月29日	—
更正通知の取り消し受領	2020年1月2日	—
(2) 2011年3月期		
更正通知の受領	2015年3月18日	125百万インドルピー (181百万円)
異議申立書の提出	2015年4月23日	—
申立却下の決定	2015年12月22日	—
税務裁判所へ提訴	2016年4月1日	64百万インドルピー (93百万円)
税務裁判所の判決	2017年1月4日	—
更正通知の取り消し受領	2018年12月18日	—

事項	日付	更正通知税額
(3) 2012年3月期		
更正通知の受領	2016年2月29日	129百万インドルピー (187百万円)
異議申立書の提出	2016年4月12日	－
申立却下の決定	2016年11月29日	－
税務裁判所へ提訴	2017年3月14日	122百万インドルピー (177百万円)
税務裁判所の判決	2019年9月13日	－
(4) 2013年3月期		
更正通知の受領	2016年11月29日	57百万インドルピー (83百万円)
異議申立書の提出	2017年1月6日	－
申立却下の決定	2017年8月28日	－
税務裁判所へ提訴	2017年12月21日	61百万インドルピー (89百万円)
税務裁判所の判決	2019年9月13日	－
(5) 2014年3月期		
更正通知の受領	2017年11月30日	40百万インドルピー (58百万円)
異議申立書の提出	2017年12月29日	－
申立却下の決定	2018年8月27日	－
税務裁判所へ提訴	2018年11月2日	40百万インドルピー (58百万円)
(6) 2015年3月期		
更正通知の受領	2018年12月12日	126百万インドルピー (183百万円)
異議申立書の提出	2019年1月11日	－
申立却下の決定	2019年9月24日	－
税務裁判所へ提訴	2019年12月30日	126百万インドルピー (183百万円)

事項	日付	更正通知税額
(7) 2016年3月期		
更正通知の受領	2019年12月25日	38百万インドルピー (56百万円)
異議申立書の提出	2020年1月23日	－
(注) 更正通知受領時と税務裁判所提訴時の更正通知税額の差額は、更正通知税額の増減および金利相当分の増加であります。		

連結損益計算書に関する注記

1. 保険差益

2019年10月の台風第19号の被害に関連する保険差益であります。

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	15,348,720株	－株	－株	15,348,720株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	899百万円	60円	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	899百万円	60円	2020年9月30日	2020年11月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画および投融資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、短期的な預金および安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は、金融機関からの借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、与信管理規程および売上債権管理規程等に基づいた運用を行うことにより、信用リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形および買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

輸出入取引等から発生する外貨建営業債権債務については、為替市場の動向を注視し、必要に応じて社内管理規程に従い、為替予約取引等を活用しております。

有価証券および投資有価証券は、満期保有目的の債券および取引先企業との関係強化・維持を目的とした株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

借入金は、主に短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資および投融資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後10年が最長であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金および預金	17,699	17,699	－
(2) 受取手形および売掛金	7,817		
貸倒引当金(*)	△61		
	7,756	7,756	－
(3) 有価証券および投資有価証券			
有価証券	1,500	1,500	－
投資有価証券	164	164	－
資産計	27,120	27,120	－
(1) 支払手形および買掛金	3,117	3,117	－
(2) 短期借入金	1,898	1,898	－
(3) 未払法人税等	575	575	－
(4) 長期借入金	13,036	13,052	15
負債計	18,629	18,644	15
デリバティブ取引	0	0	－

(*) 受取手形および売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

資 産

(1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、および債券等は取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形および買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,092.08円
2. 1株当たり当期純利益	282.80円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関 係 会 社 株 式……移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

デ リ バ テ ィ ブ……時 価 法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および製品、仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料および貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定 率 法

（リース資産を除く） ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～50年

機械装置 12年

無 形 固 定 資 産……定 額 法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

7. 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,832百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	5,935百万円
	短期金銭債務	920百万円
	長期金銭債権	4,282百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	売上高	12,904百万円
	仕入高	7,062百万円
	支払販売手数料	18百万円
	営業取引以外の取引高	983百万円

2. 保険差益
2019年10月の台風第19号の被害に関連する保険差益であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	357,018株	30株	一株	357,048株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰 延 税 金 資 産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	41百万円
賞 与 引 当 金	65
退 職 給 付 引 当 金	138
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	133
た な 卸 資 産 評 価 損	327
貯 蔵 品	552
投 資 有 価 証 券 評 価 損	39
そ の 他	85
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,383百万円
評 価 性 引 当 額	△229
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,153百万円
繰 延 税 金 負 債	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△95百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△0
繰 延 税 金 負 債 合 計	△95百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1,058百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

法 定 実 効 税 率	30.2%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△10.2
試 験 研 究 費 の 税 額 控 除	△4.1
評 価 性 引 当 額	1.5
そ の 他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3%

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NISSEI ASB COMPANY	米ドル 500	ストレッチブ ロー成形機の 販売・サービス	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1	百万円 2,419	売掛金	百万円 1,005
子会社	NISSEI ASB GmbH	千ユーロ 205	ストレッチブ ロー成形機の 販売・サービス	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1 配当金の受取 (注) 3	3,106 239	売掛金 —	1,239 —
子会社	NISSEI ASB PTE. LTD.	千シンガポール ドル 500	ストレッチブ ロー成形機の 販売・サービス	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1 配当金の受取 (注) 3	2,124 300	売掛金 —	672 —
子会社	NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	千メキシコペソ 21,617	ストレッチブ ロー成形機の 販売・サービス	直接 100.0%	当社製品の販売	製品の販売 (注) 1	1,949	売掛金	632
子会社	NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.	千ブラジル レアル 600	ストレッチブ ロー成形機の 販売・サービス	直接 100.0%	当社製品の販売	製品の販売 (注) 1	264	売掛金	508
子会社	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	千インドルピー 749,757	ストレッチブ ロー成形機、 金型および部 品の製造・販 売・サービス	直接 100.0%	当社製品・部品 の加工・販売 役員の兼任	製品等の仕入 (注) 2 資金の貸付 (注) 4	6,125 2,186	買掛金 短期貸付金 長期貸付金	781 662 4,282
子会社	NISSEI ASB MEDITERRANEA, S.L.U.	千ユーロ 894	ストレッチブ ロー成形機の 販売・サービス	間接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1	1,080	売掛金	570
子会社	NISSEI ASB FZE	千UAE ディルハム 1,000	ストレッチブ ロー成形機の 販売・サービス	直接 100.0%	当社製品の販売	配当金の受取 (注) 3	117	—	—
子会社	日東工業(株)	千円 50,000	ストレッチブ ロー成形機、 金型および部 品の製造	直接 100.0%	当社製品・部品 の加工・販売 役員の兼任	配当金の受取 (注) 3	200	—	—

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
2. 製品等の仕入については、製造原価の状況等を勘案して価格交渉のうえ、決定しております。
3. 配当金の受取については、経営環境や業績動向を勘案して、収益、財務状況および資金の運用状況に応じ、合理的に決定しております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,584.05円
2. 1株当たり当期純利益	132.06円